

## エネルギー基本計画見直しについての意見

1. 原子力に限らず発電所の定期定検周期の延長化は、下記理由から CO2 低減に寄与すると思われるので、実績をベースに定検周期延長のインセンティブを与えるような施策の導入をお願いしたい。

低CO2発電所(バイオマス専焼、混焼、LNG 等)に対する周期延長は、その定検時の代替予備機は、重油等のCO2発生の多い燃料を使用していることが多いので、定検延長によるCO2の低減が期待できる。

2. 木質バイオマス燃料に対する安定供給上の配慮

バイオマス燃焼発電所の増強には、バイオ燃料の安定供給が欠かせない。木質バイオマスは、現在、建築廃材が主体であるが、量的な拡大は望めず、供給不足に陥りがちである。一方で間伐材などの活用はコスト高で遅れており、森林の整備・再生上からも、間伐材がバイオ燃料やマテリアル利用として成り立つような補助も含めた施策が必要である。

3. 木質バイオマス燃料の導入推進施策の立案

既設石炭火力をIGCC並みCO2排出量に抑えるには、当面の技術として木質バイオマス混焼程度しかないと思われる。それ故、混焼を可能とする設備改造(ミル増設等)に対する補助金制度などの拡充が必要と考える。

4. IGCCやA-USC、CCS等の新技術への対応

これらの技術は未だ実用段階に至っていないが、仮に技術が確立しても大容量でないと費用的に実現が難しいので、中小の石炭火力は除外して頂きたい。

5. 市場機能の活用による効率性の確保

低CO2電力の導入を促進するためには、低CO2電力のオープンな取引市場が必要であり、現在の卸電力取引市場がその受け皿になるのが望ましい。

しかしながら現在卸電力取引所には需要家が参加できないので、今後需要家が参画できるような市場に変革し、低CO2電力を希望する需要家が自由に購入できるように改善頂きたい。

6. 世界最高水準の省エネ・低炭素技術の維持・強化に関する支援

これらに関しては、是非強力な支援をお願いしたい。特に産業用自家発電プラントは熱併給発電所が主体であり、その総合熱効率は電力会社の効率を上回っている。しかしながらその省エネは既に限界に来ており、今後の省エネテーマとしては低温節炭器の設置や、水車の高効率ランナーへの更新など投資効果が出ないものが多い。これらを導入するための、補助金の充実と弾力的な運用、或いは加速度償却制度や投資減税等投資へのインセンティブ付与政策の導入をお願いしたい。

## 7. 国際間のルール作り

自家発所有事業者の大半は国際競争力にさらされており、特にCO<sub>2</sub>削減規制に消極的な国との競争を行っている。日本だけが厳しい規制を設けることで競争力を失えば、CO<sub>2</sub>排出原単位の劣る国の製品が競争力を持ち、結果として世界のCO<sub>2</sub>排出量が増えることにもなりかねない。もともと25%削減は、全ての国々の参加・公平性・実効性の確保が前提であり、この前提を遵守するとともに国際間の公平なルール作りに全力をあげて頂きたい。

## 8. 電力自由化の推進

電気料金の低減を目的として電力自由化が始まって10年。電力会社の危機意識とPPSの進出により電力単価は安くなってきた。しかし今後CO<sub>2</sub>の施策如何では、原子力や大型水力を持たないPPSは競争に勝てなくなることが予想され、自由化が頓挫する可能性がある。自由化制度による競争を維持するためにも、原子力等CO<sub>2</sub>ゼロ電源のPPSへの切り出しは必要と思われる。

またエネルギー企業の集約化や事業エリアの広域化は寡占に繋がりがねず、自由化とは逆行する。CO<sub>2</sub>競争を通じて電力間競争やマーケットのオープン化を推進するべきと思われる。